

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の申請主体の名称

西条市

2 地域再生計画の名称

西条市食品加工流通コンビナート構想

3 地域再生の取組を進めようとする期間

平成 17 年度から約 5 年間

4 地域再生計画の意義及び目標

愛媛県西条市は、良質で豊富な地下水が賦存していたこともあり、戦前から工業立地が進み、昭和 39 年には「新産業都市」の指定や、昭和 48 年の黒瀬ダムの完成を契機に工業都市への道を歩み始めた。さらに近年、瀬戸内圏域では数少ない大規模臨海工業用地の造成により、半導体製造工場やビール工場、造船工場等の立地が進み、四国屈指の工業都市としての発展を遂げてきた。

しかしながら、長期にわたる地域経済の停滞や地域間競争が激化するなかで、これまでの企業誘致により地域の活性化を目指す「誘致外来型」の産業政策から、地域資源を活用した新規産業の創出やベンチャー企業の創業支援により地域活性化の原動力を強化する「内発型」の産業政策へ転換するため、西条市では、平成 11 年に産業振興策の実施機関として、第三セクター方式の(株)西条産業情報支援センターを設立した。

(株)西条産業情報支援センターは、地域中小企業の経営相談・指導事業、研修・セミナー事業、産学官コーディネート事業等の各種支援活動や地域産業振興事業の提案等を実施しており、平成 14 年度には、同センターを中心とする産学官の共同研究体により水素吸蔵合金(Metal Hydride 合金)の特性を利用したノンフロン型冷凍・冷蔵システム(以下、「MH 冷凍・冷蔵システム」と言う。)が開発された。当システムは、西条市の良質かつ豊富な「水」と未利用エネルギーである「工場廃熱」を活用した動力コストゼロを目指す省エネ性能の高い画期的なものであり、地域産業への活用が期待されている。

一方、平成 16 年 11 月 1 日に愛媛県東予地域 2 市 2 町が合併して誕生した西条市は、農業生産についても、水稻、裸麦、大豆、にんじん、きゃべつ、ほうれんそう、きゅうり、

いちご、メロン、柿、七草等多くの品目において県下で圧倒的な出荷量シェアを誇る大農業都市となり、第一次産業から第三次産業まで一体となった新たな産業政策が求められている。

このため、西条市は平成 16 年度から、地域技術である MH 冷凍・冷蔵システムを活用して農水産地で集荷・加工・貯蔵し消費地に供給するシステムを構築することにより、農水産業、食品製造業等の食料産業の集積を図る「食品加工流通コンビナート構想」を提唱し、氷温製品の開発等の取り組みを開始したところである。

「食品加工流通コンビナート構想」は、水素吸蔵合金の特性を地域活性化プロジェクトに活用する全国でも類を見ない構想であり、以下の課題を克服するため、産学官が一体となって取り組む必要がある。

(1) 農水産品の新たな供給システムの構築

MH 冷凍・冷蔵システムを用いたビジネスモデルの構築

汎用普及型 MH 冷凍・冷蔵システムの開発

集荷・加工・貯蔵・出荷を一元管理する流通センター(仮称)の創設

(2) 農水産品の競争力の強化 ～「食」に関する研究所の設置～

販路開拓、ブランド化の促進等のマーケティング機能の強化

付加価値の向上、食の安全・安心等に関する研究開発機能の強化

食文化情報の収集・発信機能の強化

本構想を「地域自らが、地域資源(農水産物、水、地域技術等)を活用し、地域産業振興を行う全国的なモデルケース」としていくためには、国と地域が一体となって取り組んでいくことが必要であり、地域再生支援のための「特定プロジェクトチーム」の設置を適用することによって、本構想の円滑な実現が可能となる。

(注)水素吸蔵合金は、気体の水素を吸収、貯蔵する性質を持った合金であり、水素を吸収する時に発熱し、放出する時に吸熱する。

5 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

(1) 食料産業の雇用増加

近年、西条市の農水産業就業者、食品製造業就業者は減少しているが、食品加工流通コンビナートを中心とする「食」に関する産業クラスターを形成することにより、西条市の農水産業、食品製造業等の食料産業の雇用増加を目指す。

西条市における主な食料産業の就業者数

	近々時	近時	資料出所
農業就業人口	7,679人(平成7年)	7,309人(平成12年)	世界農林業センサス、農業センサス
漁業就業者数	981人(平成10年)	444人(平成15年)	漁業センサス
食料品製造業従業者数	957人(平成13年)	694人(平成14年)	工業統計調査
飲料製造業従業者数	135人(平成13年)	132人(平成14年)	工業統計調査
飲食料品卸売業従業者数	640人(平成11年)	613人(平成14年)	商業統計調査
飲食料品小売業従業者数	2,351人(平成11年)	2,549人(平成14年)	商業統計調査
飲食店従業者数		2,656人(平成13年)	事業所・企業統計調査

(注1)食料産業とは、農業、林業(きのこ類やくり等の特用林産物に限る)、漁業、食品工業、資材供給産業、関連投資(農業機械、漁船、食料品加工機械等の生産や農林漁業関連の公共事業等の投資)、飲食店、これらに関連する流通業を包括した産業であり、「産業連関表」や「国民経済計算」に準拠して農林水産省が作成している「農業・食料関連産業の経済計算」において推計の対象としている産業であるが、今回は、上記指標を採用した。

(注2)飲料製造業従業者数は、飲料・たばこ・飼料製造業の従業者数を採用した。

(2) 都市間競争力の強化

「食」に関する西条ブランドの確立

西条市には、西日本最高峰の石鎚山(1982m)を主とする石鎚山系を源流とする大量の表流水が地下に伏流し、全国的にもまれな地下水の自噴地帯が形成されている。その自噴水は古くから「うちぬき」と呼ばれ、昭和60年には環境庁から「名水百選」に、また平成7年には国土庁から「水の郷」に選ばれるとともに、平成7年・8年には、岐阜県揖斐川で開催された「全国利き水大会」において、二年連続日本一おいしい水にも選ばれている。

これまで西条市では、この天然の名水「うちぬき」を全国に広くアピールし、都市

のイメージの高揚、産業、観光振興を図るため、水に関係の深い「清酒・焼酎」、「豆腐」、「七草」などの名水産品の販路拡大を目指す「名水ブランド創出事業」に取り組んできた。

本構想において、地域における農水産業と食品製造業等との連携強化を図ることにより、消費者ニーズへのきめ細かい対応、食の安全・安心の確保等を実現させ、これまでの取り組みを発展させた「食」に関する西条ブランドを確立する。

「環境」等に関する西条ブランドの確立

本構想は水素吸蔵合金を活用して、未利用エネルギーの利用、省エネルギーの推進、CO₂の削減等を実現しつつ、地域産業の振興を図るものであり、来るべき水素エネルギー社会の到来を見据えた環境保全型産業の振興プロジェクトであり、取り組み過程において、「環境」、「水」、「新エネルギー」等に関する新たな西条ブランドの確立も期待できる。

(3) 地域主権プロジェクトの広域的な波及

本構想で、関西圏等の大消費地へ農水産品を供給するシステムを実現するためには、西四国の農水産地を視野にいれた広域的なプロジェクトに発展させることが必要不可欠である。また、本構想は、未利用エネルギー、水、農水産品等の一定の地域資源を持つ他地域への展開も可能である。

以上のように、本構想は、地域でできることは地域で行う「地域主権プロジェクト」そのものとして位置付けられる一方で、西条市をモデルケースとして推進することによる広域的な波及効果も期待できるものである。

6 講じようとする支援措置の番号及び名称

11203 地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置

7 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取組その他の関連する事業

特になし。

8 その他地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

特になし。

別紙

1. 支援措置の番号及び名称

11203 地域再生支援のための「特定地域プロジェクトチーム」の設置

2. 当該支援措置を受けようとする者

西条市

3. 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

取組の必要性

西条市では平成16年度から、地域技術である水素吸蔵合金(Metal Hydride 合金)の特性を利用したノンフロン型冷凍・冷蔵システム(以下、「MH 冷凍・冷蔵システム」と言う。)を活用して農水産地で集荷・加工・貯蔵し消費地に供給するシステムを構築することにより、農水産業、食品製造業等の食料産業の集積を図る「食品加工流通コンビナート構想」を提唱し、氷温製品の開発等の取り組みを開始したところである。

本構想を「地域自らが、地域資源(農水産物、水、地域技術等)を活用し、地域産業振興を行う全国的なモデルケース」としていくためには、農水産品の新たな供給システムの構築等について全国的な視野にたって検討することが重要である。すなわち、国と地域が一体となって取り組んでいく必要があり、地域再生支援のための「特定プロジェクトチーム」の設置を適用することによって、本構想の円滑な実現が可能となる。

取組の内容

本構想は、水素吸蔵合金の特性を地域活性化プロジェクトに利用する全国でも類を見ない構想であり、国の地方支部局を含む産学官を構成メンバーとする「プロジェクトチーム」を設置し、以下の課題の具体的な事業展開について検討する。

(1)農水産品の新たな供給システムの構築

MH 冷凍・冷蔵システムを用いたビジネスモデルの構築

汎用普及型 MH 冷凍・冷蔵システムの開発

集荷・加工・貯蔵・出荷を一元管理する流通センター(仮称)の創設

(2)農水産品の競争力の強化 ~ 「食」に関する研究所の設置 ~

販路開拓、ブランド化の促進等のマーケティング機能の強化
付加価値の向上、食の安全・安心等に関する研究開発機能の強化
食文化情報の収集・発信機能の強化

チームの構成員としては、農林水産省中国四国農政局及び経済産業省四国経済産業局担当課長のほか、大学、研究機関、(株)西条産業情報支援センター、行政、企業を想定している。

特に、中国四国農政局担当課長からは農水産品の供給システムの構築、競争力の強化(マーケティング機能の強化)等について、また、四国経済産業局担当課長からはMH冷凍・冷蔵システムの事業化、農水産品の競争力強化(研究開発機能の強化)等について、省庁横断的にご意見、ご提言をいただきたい。

なお、本構想は経済産業省研究開発事業(平成13年度即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業:水素エネルギー利用アドバンス型ハイブリッド冷凍システム)の成果を農水産分野に積極的に活かそうとするものであり、省間連携プロジェクトとしても位置づけられる。